

在セネガル日本国大使館月報

2022年6月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 国民議会選挙の比例代表名簿がに不受理となったことを受け、最大野党連合 YAW は、17 日に各地で抗議デモを実施。全国で計 3 名が死亡。ダカール市内で Total や商店への投石攻撃・一部商品の略奪行為が見られた。ゲジャワイ市長を含む複数名が逮捕された。(20 日 L' Observateur 他)

(外政)

- 3 日、サル大統領(AU 議長)はファキ AU 委員会委員長と共に露ソチでプーチン大統領と会談した。プーチン大統領がウクライナ産穀物や露産の小麦・肥料の輸出を促進する用意があると表明し、サル大統領は、全てのパートナーに小麦・肥料に係る制裁解除を呼びかけた。(3 日 サル大統領 Twitter)

(日本関係)

- 独で開催された G7 のマージンで、27 日、日セネガル首脳会談が行われ、両首脳は TICAD8 に向けた協力や、国連安保理改革、東アジア情勢につき議論し、岸田総理は、露によるウクライナ農業への打撃・穀物輸出の妨害が世界的な食糧危機を引き起こしていると指摘した。(29 日 Le Soleil)

ガーボベルデ

- 20 日、シルヴァ首相は会見を開き、カーボベルデ経済の悪化を受けて社会・経済緊急事態宣言を発出し、干ばつ、新型コロナ、ウクライナ戦争という三大危機に直面する同国は、本年末までに 89 億エスクード(約 8,400 万米ドル)が必要となると述べた。(20 日 Infopress)

ガンビア

- 22 日、伊澤大使がバロウ大統領に信任状を捧呈した。バロウ大統領は、日本は多くの分野で非常に頼りになるパートナーだと述べ、例としてトラクターや米の供与を挙げた。伊澤大使は、日本がガンビアの発展、平和と安定に引き続き取り組んでいくと述べた。(23 日 ガンビア大統領府)

ギニアビサウ

- 10日、新たな内閣が発足したが、連立与党PRSの三大臣(天然資源大臣、エネルギー・産業大臣、国民教育大臣)が、新政府発足につきエンバロ大統領から事前の協議がなかったとして就任式を欠席、三大臣は同日解任され、14日、新たな大臣が就任した。(10-15日 O Democrata)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 3日、憲法裁判所は、国民議会選挙の候補者名簿について、最大野党連合YAWその他複数の野党連合及びBBYから申請のあった内務大臣による特定の名簿不受理の決定に係る無効申立てを退け、最終候補者名簿に係る内務大臣の決定を認める決定を下した。(6日 L'Observateur)
- 8日、セネガル当局の許可を得たデモがナシオン広場にて実施され、ハリファ・サル元ダカール市長、ソンコ党首、ジャス・ダカール市長等が参加し、最大野党連合YAWの比例代表名簿についても受理するよう要求した。(9日 L'Observateur)
- 8日、ゲイ地方自治体大臣は記者会見において、最大野党連合 YAW のデモの際に、カザマンス民主解放運動(MFDC)の構成員2名が逮捕されたことを認めた。(10日 APS)
- 国民議会選挙の比例代表名簿がに不受理となったことを受け、最大野党連合 YAW は、17日に各地で抗議デモを実施。全国で計3名が死亡。ダカール市内で Total や商店への投石攻撃・一部商品の略奪行為が見られた。ゲジャワイ市長を含む複数名が逮捕された。(20日 L'Observateur 他)
- 20日、ソンコ PASTEF 党首は記者会見を開き、29日にセネガル全土でのデモを呼びかけるとともに、これに先立つ22日、鍋や車のクラクションで騒音を立ててサル政権への抗議を示すよう呼びかけた。(21日 L'Observateur)
- 29日、最大野党連合 YAW の記者会見が行われ、宗教指導者による仲介、タバスキ(犠牲祭)の準備、学生の試験を理由として、デモの延期が発表された。ソンコ党首は、サル大統領の大統領選三選を阻止するために活動し続ける旨を改めて表明した。(30日 L'Observateur)

(外政)

二国間関連

- 1日、サル大統領は、サルコジ元仏大統領と印副大統領の表敬を受けた。5月31日には、エンバロ・ギニアビサウ大統領とアザリ・コモロ大統領に大十字章を授与した。(1日 大統領府 Facebook)
- 3日、サル大統領(AU議長)はファキ AU委員会委員長と共に露ソチでプーチン大統領と会談した。プーチン大統領がウクライナ産穀物や露産の小麦・肥料の輸出を促進する用意があると表明し、サル大統領は、全てのパートナーに小麦・肥料に係る制裁解除を呼びかけた。(3日 サル大統領 Twitter)
- サル大統領(AU議長)は訪仏し、9日にOECD閣僚理事会に出席、10日にマクロン仏大統領と会談した。サル大統領は、OECD閣僚理事会に関するツイートの中で、アフリカが特別引出権(SDR)の再配分を求めていると強調した。(9-10日、サル大統領 Twitter)
- サル大統領は10日、OECDが仏で開催した第21回アフリカ国際経済フォーラムにおいて、AUにG20の議席を付与することを求めた。(12日 Le Soleil)
- 14日、サル大統領はアビジャンで開催されたアフリカ CEO フォーラムに参加し、アフリカのモノカルチャー経済、肥料の不足、西側諸国による食糧援助、先進国によるアフリカの化石燃料禁止の不当性、サヘル地域の安定等につき持論を展開した。(15日 Le Soleil)
- 16日、ラリオ駐セネガル仏大使とホットウ経済大臣は、医薬品産業振興支援プログラムの枠組みで、仏AFDによる2,500万ユーロ(164億FCFA相当)の有償資金協力を署名した。(17日 L'Observateur)

- 20日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領はオンライン形式で初めて AU 諸国に向けて演説を行った。同大統領は、食料価格の高騰や穀物不足の責任は完全に露側にあるとし、また、近く対アフリカ特使を任命し、「政治経済に関するウクライナ・アフリカ会議」を開催したいと述べた。(21日 Le Quotidien)

国際情勢・国連機関支援等

- 2日、欧州投資銀行(BEI)とダカール・パスツール研究所が、「MADIBA」計画(アフリカにおける疾患面鋭気及び自立性確立のためのワクチン製造計画)のため 7,500 万ユーロ(500 億 CFA フラン相当)のセネガル政府向け融資に署名した旨報じた。(3日 Le Soleil)

日本関連

- 5月31日、マメル海水淡水化施設の起工式が伊澤大使の出席の下執り行われた。出席したサル大統領は、約 1370 億 FCFA に及ぶ本案件は、人口増加の著しいダカール州の増大する水需要に最新技術を用いて応えるものと述べ、マメルの崖、海水浴場等を保全する旨強調した。(1日 Le Soleil)
- 10日、セネガルの記者との懇親会を開催した伊澤大使は、「ともに歩もう」のスローガンの下、大規模プロジェクトや民間投資促進等により、日セネガル関係の新たな章を開くと強調した。(10日 APS)
- 16日、伊澤大使とホットウ経済大臣との間で、円借款案件「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム(フェーズ 2)」、及び無償案件 2 件(「セネガル人材育成奨学計画(JDS)」及び「令和 4 年度食糧援助」)にかかる、総額 104,74 億円(523 億 FCFA)にのぼる合意が署名された。(17日 Le Soleil)
- 20日、コミュニティ開発省にて、日本の供与米 2,630 トン(12,5 億 FCFA 相当)のセネガルへの引渡式が行われた。日本国大使館は、今年度の食糧援助が、ウクライナ情勢による影響で国際穀物市場にて緊張が高まる中、セネガルでの喫緊の食糧需要に応えることを期待している。(22日 Le Soleil)
- 独で開催された G7 のマージンで、27日、日セネガル首脳会談が行われ、両首脳は TICAD8 に向けた協力や、国連安保理改革、東アジア情勢につき議論し、岸田総理は、露によるウクライナ農業への打撃・穀物輸出の妨害が世界的な食糧危機を引き起こしていると指摘した。(29日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- サル大統領が 10日、約 55 万の貧困世帯に給付金支払いを発表した。一世帯あたり 80,000FCFA 受給することが見込まれる。(10日 Le Soleil 他)
- 8日、補正予算が成立した。エネルギーや食料品の価格調整、家計の購買力向上のための財政出動を背景に、当初予算比で 5 兆 5567FCFA 増となった。(12日 APS)
- ダカール訪問中の IMF ミッションは、外生的ショック・インフレ率上昇・財政赤字増加に反してセネガル経済は比較的堅調(2022 年成長率予想 5%)だが、緊縮財政が必要と報告した。(18日 Le Soleil)

(社会)

- 2026 年セネガル・ユース五輪に向けてユースオリンピック委員会(COJOJ)と国民教育省がパートナーシップ協定に署名した。(14日 Sud Quotidien)

カーボベルデ

- 20日、シルヴァ首相は会見を開き、カーボベルデ経済の悪化を受けて社会・経済緊急事態宣言を发出し、干ばつ、新型コロナ、ウクライナ戦争という三大危機に直面する同国は、本年末までに89億エスクード(約8,400万米ドル)が必要となると述べた。(20日 Infopress)

ガンビア

- 22日、伊澤大使がバロウ大統領に信任状を捧呈した。バロウ大統領は、日本は多くの分野で非常に頼りになるパートナーだと述べ、例としてトラクターや米の供与を挙げた。伊澤大使は、日本がガンビアの発展、平和と安定に引き続き取り組んでいくと述べた。(23日 ガンビア大統領府)

ギニアビサウ

- 10日、新たな内閣が発足したが、連立与党PRSの三大臣(天然資源大臣、エネルギー・産業大臣、国民教育大臣)が、新政府発足につきエンバロ大統領から事前の協議がなかったとして就任式を欠席、三大臣は同日解任され、14日、新たな大臣が就任した。(10-15日 O Democrata)
- 22日、ベレテ世銀ギニアビサウ所長とファディア財務大臣との間で、エンバロ大統領も臨席の下、7000万ドルの資金協力を内容とする新たな協定に署名された。この資金は、サフィム(首都ビサウ郊外)とセネガル国境Mpackを繋ぐ道路の整備に充てられる予定。(22日 O Democrata)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)